

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月27日

計画の名称	加古川市における循環のみちの実現（2）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	加古川市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,343	A	1,332	B	0	C	11	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.81	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	市街化調整区域内における下水道処理人口普及率を50%(H27)から64%(H31)に増加させる。 市街化調整区域の下水道処理人口普及率 市街化調整区域の下水道処理人口（人）/市街化調整区域の下水道計画人口（人）（48,765人）	50%	60%	64%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神吉処理分区（未普及解 消）（2-A1-1）	L=22,300m	加古川市	■	■	■	■	■	807	—	
	A07-002	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	神野処理分区（未普及解 消）（2-A1-2）	L=6,400m	加古川市	■	■	■	■	■	452	—	
	A07-003	下水道	一般	加古川市	直接	—	ポンプ 場	新設	池尻中継ポンプ場（未普 及解消）（2-A1-3）	自家発電設備、200KVA	加古川市			■	■	■	33	—	
	A07-004	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	PPPによる下水道管渠整備 推進事業（未普及解消） （2-A1-4）	導入可能性調査、アドバイザ リ業務委託、事業実施	加古川市			■	■	■	39	—	
	A07-005	下水道	一般	加古川市	直接	—	管渠（ 污水）	新設	効率的な下水道計画（汚 水）策定(2-A1-5)	調査・計画策定	加古川市					■	1	—	
												小計						1,332	
												合計						1,332	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	加古川市	間接	個人	—	—	排水設備設置の助成（2 —C—1）	500件/年	加古川市	■	■	■	■	■	11	—	
		早期の水洗化工事を促すことにより、水洗化率の向上と健全な都市活動を確保する。																	
											小計						11		
											合計						11		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

計画策定主体（加古川市）にて評価を実施

事後評価の実施時期

平成31年度繰越事業完了後の令和3年度に実施

公表の方法

加古川市上下水道局ホームページにおいて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

計画的な整備を推進し、下水道区域内普及率を50%から76%に向上した結果、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境創造に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

処理区域内の未接続者に対して接続依頼のPRを促進していき、接続率の向上を目指すとともに、残りの未整備地区についても計画的に下水道整備を推進し、下水普及率の向上を目指します。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	64%
	最終実績値	76%
		公共下水道処理区域内の整備を推進したことに併せ、加古川市の行政人口が変動したことによるものです。

水の安全・安心基盤整備

計画の名称	1	加古川市における循環のみちの実現（2）
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	
交付対象	加古川市	

